

第6回行政評価委員会

令和2年9月16日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
24	18:40	学校教育課	幼稚園運営事業	二次判定(縮小)	1
25	19:05	社会教育課	ふれあい館運営事業	低評価	5
26	19:30	社会教育課	社会体育事業運営事業	委員選定	9
27	19:55	社会教育課	文化交流センター事業	委員選定	13
28	20:20	社会教育課	唐川コミュニティセンター運営事業	低評価	17

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	幼稚園運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 4 項 1 目	事業番号	4570	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	学校教育法第5条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する。				事業の対象	市内幼稚園	
事業の目的	教育現場の安全・安心性を確保するため、各園の管理・運営等を適切に行い、以って教育の充実を図る。				昨年度の課題		
事業の内容(整備内容)	市立幼稚園4園の運営管理。				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績	
直接事業費	29,279	33,787	0	0	0	28,550	幼稚園数 (5月1日時点)	園	4	4	4	4	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0	園児数 (5月1日時点)	人	194	161	161	161	
その他	8,664	8,419	0	0	0	3,627							
一般財源	20,615	25,368	0	0	0	24,923							
職員の人工(にんく)数	14.10	13.10				13.10							
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費+人件費	141,825	138,482				133,245							
主な実施主体	直接実施<臨時・嘱託職員9人>		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計			
					19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	95,000			
成果指標	指標						区分年度	前年度	1年度	2年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方						目標						
	指標で表せない効果	幼稚園施設の維持管理、運営等に要する経費であり、適正な教育活動や教育環境の維持に寄与する事業である。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		各園からの物品要求については、精査を行い必要性のあるものかを判断し、効果効率的に予算執行を行う。また、次年度に閉園となるからたち幼稚園、新規に認定子ども園になる中山幼稚園に伴うさまざまな手続き、関係機関との協議等を行った。									
事務事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 幼稚園運営の基本的な経費であるが、昨年度と比較して園児数が減少していることなどを勘案し、決算額も減少するなど、適正な運営経費の管理と予算執行が行えた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		事業の方向性 □ 事業継続と判断する。 ■ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 次年度から幼稚園数が4園から2園に減少することに伴い、事業自体は縮小となるが、管理運営は社会情勢を考慮しながら適切に行わなければならない。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
評価		所属長の課題認識						からたち幼稚園と中山幼稚園がそれぞれ幼保連携型認定こども園に次年度から移行し、幼稚園数は減少する。残った2園の運営管理を行う必要があるが、予算を見直し、必要最低限の対応とする必要がある。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和元年度事務事業補助シート

事務事業名

幼稚園運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 28,550 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
賃金	臨時職員賃金	8,093	からたち幼2人:2,948千円、中山幼0人:0千円
賃金	嘱託職員賃金	10,582	からたち幼1人:2,852千円、中山幼1人:2,563千円
旅費	普通旅費	129	からたち幼:20千円、中山幼:75千円
需用費	消耗品費	1,524	からたち幼:299千円、中山幼:385千円
需用費	光熱水費	3,064	からたち幼:648千円、中山幼:1,097千円
役務費	通信運搬費	354	からたち幼:50千円、中山幼:119千円
役務費	手数料	339	からたち幼:75千円、中山幼:32千円
委託料		3,429	からたち幼:543千円、中山幼:664千円
使用料及び賃借料		370	からたち幼:125千円、中山幼:15千円
		事業費計	からたち幼:7,645千円、中山幼:5,059千円
		上記以外の事業費合計	666 一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ふれあい館運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 5 目	事業番号	5460	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宇都光英	
法令根拠等	伊予市ふれあい館設置条例・同管理規則				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、快適な利用環境を提供し、地域文化の伝承、地域コミュニティ、高齢者の生きがいがづくりに寄与する。				事業の対象	市民 (中山地域、双海地域)	
事業の目的	地域文化の伝承及びコミュニティの醸成、高齢者の生きがいがづくりの場として、旧小中学校施設の有効活用を図る。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	施設の維持管理、運営業務				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	1,418	563	0	0	0	532						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	野中ふれあい館利用状況	回	34	10	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	下灘ふれあい館利用状況	回	34	10	0	0
一般財源	1,418	563	0	0	0	532						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.13				0.13						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	2,216	1,602				1,571						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					500	400	400	300	300	1,900		
成果指標	指標	施設利用回数	単位	回	⇒	区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	利用回数により施設の必要性を把握し、施設の維持管理、安全管理に努める。				目 標	100	10	10	10		
	指標で表せない効果	施設利用者の満足度				実 績	68	0				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		厳しい財政事情も考慮しながら、社会教育活動や学習が快適に実施できるよう配慮しなければならない。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	事業成果・工夫した点	施設の維持管理費については、利用状況を考慮のうえ法定点検のみにする等、必要最小限にするよう努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3					
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
評価	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 野中ふれあい館は民俗資料保管施設として活用し、下灘ふれあい館は解体の方向であるが財源の目途が立つまで現状のまま継続する。										
	いずれの施設も耐震に問題があり、利用率も低い。施設の再配置計画の中での検討が必要。										
	所 属 長 の 課 題 認 識										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和元年度事務事業補助シート

事務事業名

ふれあい館運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 532 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	光熱水費	257	野中ふれあい館電気料金
需用費	修繕料	46	野中ふれあい館浄化槽フロア修繕
役務費	手数料	93	野中ふれあい館貯水槽点検・
委託料		136	浄化槽維持管理・消防用設備点検・庭木剪定業務
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会体育事業運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5020	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井由美子	
法令根拠等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法、伊予市社会体育大会等出場助成金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興			事業の対象	一般市民及びスポーツ協会		
事業の目的	スポーツ振興事業を通じて市民がスポーツに親しみ、体力の維持・向上と地域の連携を図る。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	全国大会出場者支援、スポーツ教室・大会の開催、ビーチバレーボールの普及推進			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績	
直接事業費	6,167	6,355	2,620	0	0	8,693	全国大会出場激励費	団体/個人	5団体/84人		1団体/65人	1団体/93人	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0	ビーチバレー負担金、補助金	団体	2		2	2	
その他	0	210	0	0	0	140							
一般財源	6,167	6,145	2,620	0	0	8,553							
職員の人工(にんく)数	0.40	0.70				0.70	テニス教室の開催	教室/人	4コース/34人		2コース/12人	4コース/20人	
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費+人件費	9,360	11,949				14,287							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計			
					7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000			
成果指標	指標	全国大会支援数、ビーチバレー負担金・補助金、教室・参加数	単位		区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度				
	指標設定の考え方	ビーチバレー普及活動や各教室を通して、スポーツの機会の創出・提供を行うとともに、全国大会への支援についての指標とする。			⇒	目標	6団体/140人	6団体/140人	6団体/140人				
	指標で表せない効果					実績	5団体/84人	1団体/93人					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	生涯スポーツ振興事業として、スポーツ教室・大会、全国大会出場者激励(支援)に努めるなど、市民がスポーツに親しむとともに体力向上・地域コミュニティ力のアップ、仲間づくりができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) スポーツ教室・大会の開催及び全国大会出場激励事業等により市民のスポーツへの関心を高め、生涯スポーツ振興に貢献しており今後も継続が必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
効率性		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和元年度事務事業補助シート

事務事業名

社会体育事業運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 8,693 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	1,248	スポーツ活動全国大会出場激励費等
需用費	消耗品費	193	コピー料金等
需用費	燃料費	46	ガソリン代金
役務費	通信運搬費	19	郵便料金
使用料及び賃借料		101	テニス教室コート使用料
工事請負費		1,166	五色姫海浜公園ビーチバレーコート整地工事
負担金・補助及び交付金	負担金	3,000	ビーチバレー女子ジュニア選手権大会負担金
負担金・補助及び交付金	負担金	2,000	モザンビーク共和国選手団えひめキャンプ実行委員会負担金
負担金・補助及び交付金	補助金	620	東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会負担金
負担金・補助及び交付金	補助金	300	ビーチバレー普及事業補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	文化交流センター事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 7 目	事業番号	4893	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田村政幸	
法令根拠等	伊予市文化交流センター条例				実施期間	【開始】	令和/平成 1 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	文化活動の推進			事業の対象	市民		
事業の目的	より多くの市民が文化・芸術に対する関心を高められるよう、優れた文化活動や芸術作品に接する機会を提供し、また、市民が自由に活発な芸術活動ができる環境づくりを行う。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	・市民総合文化祭支援・市民和太鼓楽団発足支援・文化ホール関係イベント支援他			昨年度の課題に対する具体的な改善策	特になし		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	0	3,640	0	0	0	1,795	市民文化祭	人		10000	0	10379
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	文化交流センター自主事業	人		100	55	106
その他		0	0	0	0	0						
一般財源		3,640	0	0	0	1,795						
職員の人工(にんく)数	0.00	1.10				1.10						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	0	12,431				10,586						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		報償費、負担金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					5,873	5,000	5,000	5,000	5,000	25,873		
成果指標	指標	活動指標事業の参加者数	単位	人	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	本施設の基本理念「学びはぐみつながる出会いのひろば」を目指し、取組む文化芸術活動等各種イベントへの参加者により、関心度・貢献度を計る。			目標		10100	10300	10500			
	指標で表せない効果	中心市街地活性化への効果、中山・双海地域との連携効果など			実績		10485					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		令和元年8月供用開始となる施設での事業のため、予定される事業を遺漏なく、かつ施設の魅力をPRできる事業としたい。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 文化芸術の活動拠点「文化交流センター」完成により8月からプレオープンした。開館準備に追われる中、「文化交流センター基本実施計画」に沿って、アウトリーチ活動やオープン後の施設視察の受け入れ、お試し事業の推進、施設のPR等に積極的に取り組んだ。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		A	事業の苦勞した点・課題 施設は完成したが、付属施設の駐車場の完成が2月末日であったこともあり、利用の不便感が際立った結果にならないよう、利用者への広報に努めた。また、3月からは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、施設を臨時休館せざるを得ず、演劇体験の事業が実施できなかった。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
評価		所属長)	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 文化行政として、文化芸術団体の育成及び質の高い文化芸術の提供など文化振興等の充実について、今後も継続実施する必要がある。							
				事業の所属長の課題認識	文化芸術活動について、団体自身が存続・発展を目指し活動を推進することが望ましく、そのために行政として継続して支援を行い、伝承・保存や発表の場の創出に努め、市民の関心を高め、個性豊かな文化の振興を推進する。						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN) の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果 (DO) の補足

直接事業費 (単位: 千円) の内訳 (説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	1,796	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	60	和太鼓楽団に伴う講師謝礼
需用費	消耗品費	94	コピー、乾電池、ラミネーター代金等
需用費	燃料費	4	ガソリン代
需用費	印刷製本費	184	イベントチラシ・ポスター、ノベルティ代
役務費	通信運搬費	30	郵送料
使用料及び賃借料		24	和太鼓楽団体験講座に伴う会場使用料
負担金・補助及び交付金	負担金	1,400	文化祭実施に伴う負担金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図 (施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他 (独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
IYO夢みらい館 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
IYO夢みらい館 YouTube (検索ワード)

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	唐川コミュニティセンター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 5 目	事業番号	4890	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	鶴岡憲雄	
法令根拠等	教育基本法、社会教育法、社会教育基本方針				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、地域住民に体育、レクリエーション、地域コミュニティの場を提供する。				事業の対象	市民 (主に唐川地区)	
事業の目的	施設の維持管理、運営を適切に行うことで、体育、レクリエーション、イベントでの活用を図る。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	施設の維持管理、運営				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	142	226	0	0	0	148	夜間照明使用回数	回	1	1	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	グラウンド使用回数	回	1	1	1	1
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	142	226	0	0	0	148						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.07				0.07	建物使用回数	回	1	1	1	1
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	142	785				707						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					195	195	195	195	195	975		
成果指標	指標	施設使用回数	単位		区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、利用拡大が図れているか。			⇒	目標	3	3	3	3		
	指標で表せない効果					実績	3	2				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		施設・設備等の老朽化に対する改修・修繕対応を図る									
事業 の 評 価	自己 判 定 （ 担 当 責 任 者 ）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施設の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 課 題	施設利用者からの報告、現地確認等により施設の適正な維持管理に努める		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	2							
	一 次 判 定 （ 所 属 長 ）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施設の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B			事業 の 方 向 性 課 題	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 施設の老朽化が進んでいるため、地元の理解を求め、説明責任を果たしつつ、施設の廃止を視野に検討していくが、方針決定まで事業継続とする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3								
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
所 属 長 の 課 題 認 識	一次 判 定 （ 所 属 長 ）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施設の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	施設 の 老 朽 化 が 懸 念 さ れ る 施 設 で 、 今 後 の 施 設 廃 止 に 向 け 検 討 を 重 ね 、 方 針 決 定 後 、 同 時 に 廃 止 に 向 け 検 討 す る。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和元年度事務事業補助シート

事務事業名

唐川コミュニティセンター運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 148 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	17	トイレトペーパー代金等
需用費	光熱水費	62	電気、水道、下水道料金
委託料		69	消防用設備点検・樹木剪定業務
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

伊予市行政評価委員会
令和2年9月16日現在

番号	資料	事務事業名	部門名	備考	
1	○	救急医療対策事業	健康増進課	委員選定	第2回審議 R2. 7. 22(水) 4階大会議室
2	○	病児・病後児保育事業	子育て支援課	H30外部評価・委員選定	
3	○	意思疎通支援事業	福祉課	委員選定	
4	○	隣保館管理運営事業	福祉課	委員選定	R2. 7. 22(水) 4階大会議室
5	○	地域活力創造事業	未来づくり戦略室	R1外部評価・委員選定	
6	○	(水道)耐震化事業	水道課	委員選定	第3回審議 R2. 8. 5(水) 4階大会議室
7	○	マイナンバー事務	市民課	H30外部評価・委員選定	
8	○	老人憩いの家運営事業	長寿介護課	低評価	R2. 8. 5(水) 4階大会議室
9	○	(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	委員選定	
10	○	(介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	低評価	
11	○	(公下)社会資本整備総合交付金事業	都市住宅課	委員選定	第4回審議 R2. 8. 19(水) 4階大会議室
12	○	浄化槽設置整備事業	都市住宅課	委員選定	
13	○	都市再生整備計画事業	都市住宅課	委員選定	
14	○	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	二次判定(縮小)・委員選定	
15	○	漁港施設機能強化事業	農林水産課	委員選定	R2. 8. 19(水) 4階大会議室
16	○	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	委員選定	
17	○	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	二次判定	
18	○	防疫等対策事業	環境保全課	委員選定	第5回審議 R2. 9. 2(水) 4階大会議室
19	○	ごみ処理事業	環境保全課	委員選定	
20	○	観光イベント事業	経済雇用戦略課	低評価	
21	○	ふたみじーサイト公園管理運営事業	経済雇用戦略課	委員選定	R2. 9. 2(水) 4階大会議室
22	○	地域ブランド強化事業	経済雇用戦略課	H30外部評価・委員選定	
23	○	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	委員選定	
24	○	幼稚園運営事業	学校教育課	二次判定(縮小)	第6回審議 R2. 9. 16(水) 4階大会議室
25	○	ふれあい館運営事業	社会教育課	低評価	
26	○	社会体育事業運営事業	社会教育課	委員選定	R2. 9. 16(水) 4階大会議室
27	○	文化交流センター事業	社会教育課	委員選定	
28	○	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	低評価	
		外部評価意見確定			第7回審議 R2. 9. 30(水) 4階大会議室